

第5次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

施策名	多様な働き方が選択できる保育の充実		施策番号	7
主担当部署	部名	部長名		
	子ども部	吉野 富夫		

計 画 (Plan)				
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで喜ぶまちづくり
		施策展開の方向	1	子どもを産み育てやすい環境のまちをつくる
施策展開の方向 (内容)	子育て家庭に相談や交流ができる場を提供するとともに、医療費の助成などにより、子育てを地域全体で支援し、子どもを産み、育てやすいまちをつくります。 保護者の就労形態に応じた多様な保育サービスを充実するなど、仕事と子育てが、無理なく両立できるまちをつくります。			
施策内容	保護者の仕事と子育ての両立を支援し、多様化する就労形態に伴うニーズに対応するため、休日保育、延長保育、病児保育などの保育サービスの充実と、児童コミュニティクラブの安定的な運営を推進するとともに、地域の人材や資源を活用した保育の展開を図ります。 また、誰もが伊勢原で子育てをしたくなるような、質の高い幼児期の教育・保育の提供などの子育て支援を総合的に推進します。			
目標とする状態	保育サービスの利用を希望する家庭が、個々のニーズに応じたサービスを選択し、多様な働き方ができています。保育所への入所を希望する家庭の児童が希望する施設へ入所し、保護者が仕事と育児を両立しています。			
目標の達成度を測る指標	【指標名】	区分		
		【当初値】	【目標値】	
	多様な保育サービスを利用する児童数	13,807人	17,000人	
	保育所待機児童数	8人	0人	
施策を構成する「主な事業」	主な事業	事業の概要		
	保育サービス推進事業	休日保育や延長保育、病児保育、一時預かりなど、保護者の就労や病気など、個々の理由に応じた多様な保育サービスを提供します。		
	家庭的保育推進事業	市が認定した家庭的保育者の居宅等において、保育所と連携を図りながら、少人数の乳幼児の保育を行います。		
	児童コミュニティクラブ事業	市内全小学校区で、放課後等に保護者が就労などで家庭にいない小学校の児童を預かります。		
	子ども・子育て支援事業	幼児期における教育・保育の一体的提供、家庭における養育支援の充実などを推進します。		
	子ども・子育て支援新制度利用者支援事業【H28年度から】	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、認定こども園、保育所、幼稚園等の施設サービスを始めとする多種多様な子育て支援サービスの中から、各家庭の状況に応じた適切なサービスをコーディネートするための専門員を配置する。		
	子ども・子育て支援事業計画推進事業【H28年度から】	平成27年度から平成31年度までの5カ年を計画期間とする「子ども・子育て支援事業計画」に掲げた目標を達成するために必要な事業を計画的に推進します。特に平成31年度までの5カ年の教育・保育ニーズに基づく提供体制の充実及び児童コミュニティクラブの拡充に重点的に取り組みます。		

施策実施 (D)

指標の達成状況	【指標名】	当初値	目標値	目標の方向	実績・見込(下段：達成率)			
					H25	H26	H27	H29見込
					多様な保育サービスを利用する児童数	13,807人	17,000人	↗
保育所待機児童数	8人	0人	↘	14人 0.0%	17人 0.0%	9人 0.0%	30人 0.0%	

コスト	年度	H25年度 実績額		H26年度 実績額		H27年度 実績額		H28年度 予算額		H29年度 計画額	
	事業費合計(a)	181,616	千円	177,463	千円	147,873	千円	143,377	千円	142,677	千円
	人件費合計(b)	49,449	千円	69,344	千円	27,231	千円	27,231	千円	27,231	千円
	トータルコスト(a)+(b)	231,065	千円	246,807	千円	175,104	千円	170,608	千円	169,908	千円

市民意識	項目		平成27年度	満足度と重要度の相関図				その他の市民ニーズ、意見	
	満足度	施策の値	0.52					A 優先的課題 B ニーズ充足 C 現状維持 D 選択的課題	・保育園を増やしてほしい。待機児童をなくしてほしい。 ・病児保育室があるのはとても心強く、良いと思う。もっと周知をすべきであると思う。
		平均値	0.32						
	重要度	施策の値	1.42						
平均値		1.20							

■施策を構成する「主な事業」の目標達成状況

NO.	事業番号	事業名	事業指標	当初値	H27年度目標	H27年度実績	目標達成状況	所属名
1	07-101	保育サービス推進事業	病児・病後児保育の利用児童数	99人	212人	387人	◎	子ども育成課
2	07-102	家庭的保育推進事業	家庭的保育の実施箇所数(4月1日時点)	0カ所	1カ所	0カ所	×	子ども育成課
3	07-103	児童コミュニティクラブ事業	利用対象学年	小学4年生まで	小学6年生まで	小学6年生まで	◎	子ども育成課
4	07-104	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て支援制度への移行	準備組織の検討	制度実施	制度実施	◎	子ども育成課
5								
6								
7								

■施策を構成する「主な事業」の平成28年度評価結果(平成27年度事業分)

NO.	事業番号	事業名	進捗状況	実施水準	有効性	効率性	今後の方向性	所属名
1	07-101	保育サービス推進事業	A	A	A	A	A	子ども育成課
2	07-102	家庭的保育推進事業	C	—	C	B	B	子ども育成課
3	07-103	児童コミュニティクラブ事業	A	—	A	B	A	子ども育成課
4	07-104	子ども・子育て支援事業	A	C	A	B	A	子ども育成課
5								
6								
7								

↓ 評価 (Check) へ

評 価 (Check)

指標(施策の目標)の達成度評価 [選択・記入]	<input type="radio"/> 既に達成している(A) <input type="radio"/> 順調に進捗している(B) <input type="radio"/> 遅れているが達成する見込み(C) <input checked="" type="radio"/> 遅れており達成が見込まれない(D)	D	左記判断理由	「多様な保育サービスを利用する児童数」は、平成26年8月に病児保育室を開設したことなどから、目標を達成する見込みである。 「保育所待機児童数」は、認定こども園への移行などにより利用定員を300人増員したものの、保育所の入所要件が緩和されたこと、育児休業期間の終了前から入所申請をされる保護者が増えていることなどから、目標を達成する見込みがない。
「目標とする状態」に向けた取組手法の有効性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 高い(A) <input checked="" type="radio"/> 普通(B) <input type="radio"/> 低い(C)	B	取組による成果	これまで、幼稚園の認定こども園への移行や、小規模保育施設の新たな開設などにより保育の利用定員の大幅な増員を図ってきたものの、それを上回る新規利用申込みにより保育の待機児童の解消に至っていない状況にある。 今後は、引き続き幼稚園の認定こども園への移行や小規模保育施設の新たな開設を推進するとともに、認可保育所の地域間の偏在を解消するための新たな取組が必要である。
市民意識の反映 [選択・記入]	<input type="radio"/> 反映している(A) <input checked="" type="radio"/> 概ね反映している(B) <input type="radio"/> 反映できていない(C)	B	左記判断理由	平成27年度に行った市民意識調査では、満足度が平均点を上回っており、市民意識の反映が概ね足りているものとする。しかしながら、20歳から29歳までの年代の満足度は平均点を大きく上回っているものの、30歳から39歳までの年代の満足度は平均点を下回っていることから、本施策の更なる推進が必要であるとする。
施策を取り巻く環境変化	子ども・子育て支援新制度への移行などにより保育の利用定員を大幅に増員したものの、保育所の入所要件が緩和されたこと、育児休業期間の終了前から入所申請をされる保護者が増えていることなどから、待機児童数は、増加傾向にある。 あわせて、人口の増減により地域間の利用申請者数の格差が増大していることから、保育の主たる施設である認可保育所の地域間の偏在が生じており、待機児童の増加の大きな要因となっている。 また、子ども・子育て支援新制度に伴う、児童福祉法の改正により、平成27年度から児童コミュニティの対象年齢が引き上げられた。			
施策推進上の課題	待機児童解消の抜本的な取組として、認可保育所の地域間の偏在を解消するため、新たな認可保育所等の開設に向けた計画を推進する必要がある。 また、児童コミュニティは年度当初や夏期休暇期間に待機児童が発生しているため、対応が必要である。			

施策の改善 (Action)へ

施策の方向性 (Action)

今後の方向性の判断	取組の方向性 [選択]	<input checked="" type="radio"/> 拡大して実施 <input type="radio"/> 継続実施 <input type="radio"/> 縮小して実施 <input type="radio"/> 抜本的見直し	左記判断理由	子ども・子育て支援事業計画に基づき、引き続き幼稚園の認定こども園への移行や、小規模保育施設の開設を推進するとともに、地域ごとの保育ニーズ量に見合うように、新たな認可保育所等の開設に向けた計画を推進する。 また、児童コミュニティクラブ事業について、年度当初等の待機児童の解消に向けて、入所児童数に応じた教室や支援員の確保に努める。
	施策の方向性 [選択]	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 見直し	左記判断理由	保護者の仕事と子育ての両立を支援し、多様化する就労形態に伴うニーズに対応するため、休日保育、延長保育、病児保育、児童コミュニティクラブなどの保育サービスの充実を図るとともに、認可保育所の地域間の偏在を解消するための新たな認可保育所等の開設に向けた計画を推進する。 また、誰もが伊勢原で子育てをしたくなるような、質の高い幼児期の教育・保育の提供などの子育て支援を総合的に推進する。